

吉、西在田小学校の校舎、16年度に加西中学校、富合、賀茂小学校の校舎、そして平成17年度に善防中学校、九会小学校の校舎を診断しました。18年度は、泉中学校体育館と下里小学校校舎の各一棟を診断する計画です。19年度以降につきましては、下里小学校校舎一棟、北条、善防中学校体育館、下里、賀茂、日吉、九会、泉、富合小学校体育館の診断を順年行います。

いまの避難場所は、安全が必ずしも保証できません。いつ起こるかわからない地震に対して、安全が保たれるのが理想ですが、リスクマネージメントの観点から耐震診断をクリアした施設が必要とは思いますが、今後財政状況も踏まえ再度検討します。

病院の健全経営

Q

4月に中堅の医師が数名結局お辞めになりその補充がきかないと聞く。なぜ辞めていかれるのか。

現実には、ほかのところも医師不足なので、加西市の魅力を出していかねばならない。病

院の先生だけにお任せせず、みんなで考えるべきではないか。

A

病院長も一生懸命善後策に走っています。

その原因は単純に加西市の待遇の話ではないと信じています。もともと医師の方は、この土地に育った方はそれほど多くなく、本来は阪神間で働きたいという方で、公立病院ではかなりの待遇等をお願いしている。医師の方も、自分なりのキャリアパスは当然考え、また技術的にもう少し進んだ所に移るとか、個々の考えもある中で、とどまっていたくよう病院長を初めとしてお願いしている。医師不足は日本全体の風潮ですが、市民にとって医療は最も大事なものの。これから十分な治療を市民の方に提供できるよう鋭意頑張るが、背景の事情も理解いただきたい。

北播4市の公立病院で広域連携等が必要なことは各院長等の意識では合意されているが、具体的にどう進めるかの話もあります。医師の確保は喫緊の課題で、これから鋭意努力します。

農業問題

Q

現在、加西市での集落営農組織の状況を聞く。次に、水田農業構造改革交付金(産地づくり交付金)は、以前の転作助成金と考え方が随分変わっている。どのような助成体系なのか。

集団営農でも、以前にほ場整理を終えたところは本当に苦労があるので、行政としてもこの指導をできないか。

A

現在47の営農集落組織が立ち上がり、面積は、全体の18%、609haで11地区が営農組合組織設立に向け準備中です。集落営農の推進は、各JA支店単位で、集落営農組織の必要性を説明しています。要望があれば関係町へ出向き営農組織についての指導を行い、県、市、JAが一体となってリーダーの育成をしていきます。

産地づくり交付金の助成金体系は、すべての農家が対象の基本部分と、集落営農等による取り組みが対象の担い手部分とに区分して、品目ごとに単価を決め助成しています。

環境問題

Q

笠屋のその後の状況を見る。大気汚染防止法による取組みはできないのか。また、環境基本条例施行による具体的な取組みの内容を聞く。

す。なお、この交付金の市への割当額は、3年間は概ね固定金額なので、転作が増える助成単価は減額となります。ばら転作面積は、50.4%で、助成金の割合は13.7%です。従来、集落が行っていた溝普請、道普請、ため池の草刈り等の取組みへの補助で、10ha当たり2,200円という案が国から出ています。補助整備から年を経ると水路等の耐用年数が過ぎ、水路や道路の壊れたところが目立ってきます。農地水環境保全対策では、全てをやり直すのではなく、部分的な補修で、経費も安く延命化が図れるという狙いもあると聞きます。

A

脱臭機の消臭の効果は、2月に悪臭濃度測定で2回、3月に1回実施され、当初は3分の1ぐら

い濃度が低下したので、それ以上の効果を期待していましたが、あまり効果が出ていません。企業も、今後の対策をますますやってくという強い意向で、市も、早く対策をとるという要望は常にやっています。大気汚染防止法の一部改正でいままでは規制外であった揮発性有機化合物の排出量の多い施設も規制の対象になりますが、大規模施設が対象で、当該企業は規模が要件を満たさず対象外となります。

今後は、状況を見極めながら、関係条例を適用して公害防止計画書の提出等を求めることも考え、住民の皆さんとともに公害を防止していきます。なお、社長には産業団地への意向を再確認しています。

水道料金下水道料金の値下げ

Q

本市の水道料金は、県下の水道料金表によると、21市中一番高い。この

ような中、中川市長が立候補されて、選挙カーで私が当選した時には水道料金を安くします。下水道料金も安くしま